

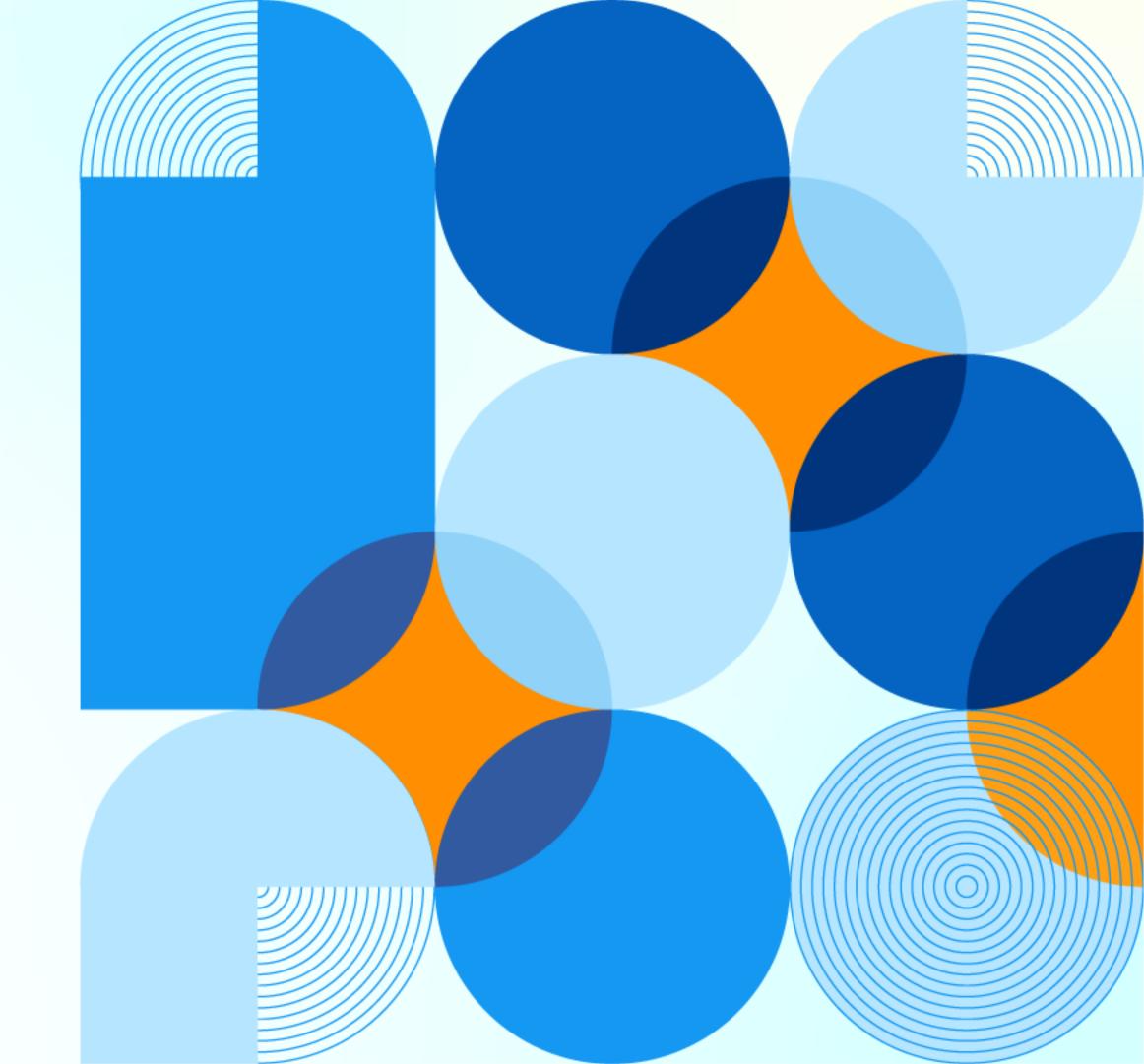
2025年12月期 第3四半期 説明資料

Challenge for Change 脱炭素×建築DX

HCDs HOUSING CARBON NEUTRALITY DIGITAL SOLUTIONS

株式会社エプコ 証券コード: 2311

2025年11月13日(木)







連結業績 (前年同期比)

増収増益を維持

業績予想 に対する進捗

Q3は進捗が遅れたものの、Q4で挽回する方針

事業 トピックス TEPCOホームテック

売上・利益・成約金額いずれも堅調に推移

ENE's

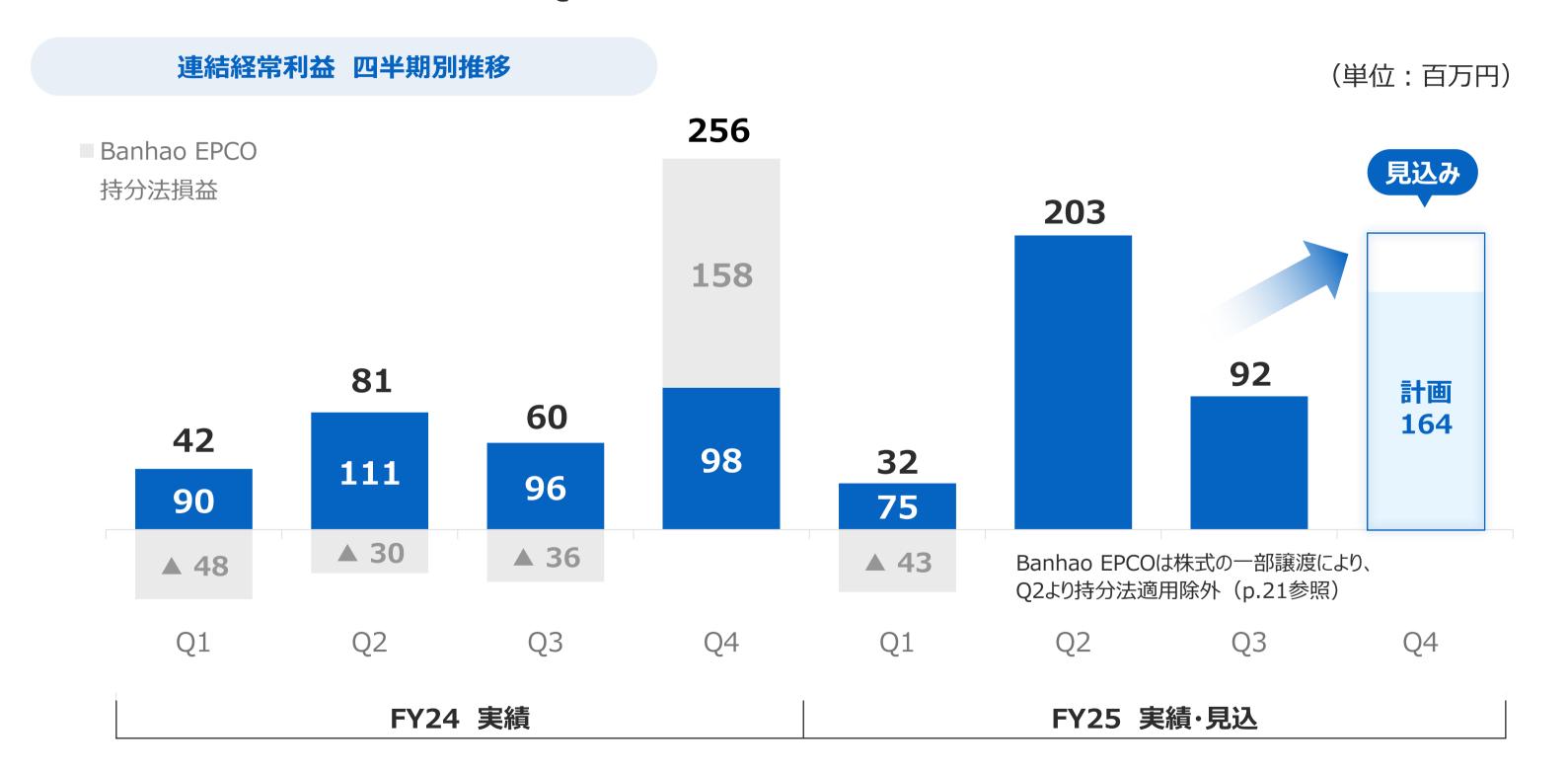
Q4からの受注拡大に向け体制の強化



2025/12 Q3 連結業績 通期見通し



ENE'sが大手ハウスメーカーから受注した第1期工事が終了したことにより、Q3は前年同期比で利益が減少 したものの、第2期工事が開始するQ4は増益の見込み(Banhao EPCO持分法投資損益の影響は除く)







01. 2025年12月期 第3四半期 決算状況

Challenge for Change

脱炭素×建築DX

HCDs HOUSING CARBON NEUTRALITY DIGITAL SOLUTIONS

02. 2025年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元

04. Appendix.



2025/12 Q3 連結業績 概況 (前年同期比)



Q2での再エネサービスの躍進により、売上高・経常利益・純利益いずれも増益を維持

(単位:百万円)	FY24 Q3実績	FY25 Q3実績	増減	増減率
売上高	4,190	4,744	+554	+13.2%
経常利益	184	328	+143	+77.7%
純利益	84	295	+211	+250.5%
※純利益の増減要因投資有価証券売却益関係会社株式売却益	_	62 11	* 1 * 2	

^{※1} 政策保有株式の売却益

^{※ 2} 持分適用関連会社であった「班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司」の持分の一部をChina LESSO Groupに譲渡したことによる売却益



2025/12 Q3 連結業績 セグメント別ハイライト



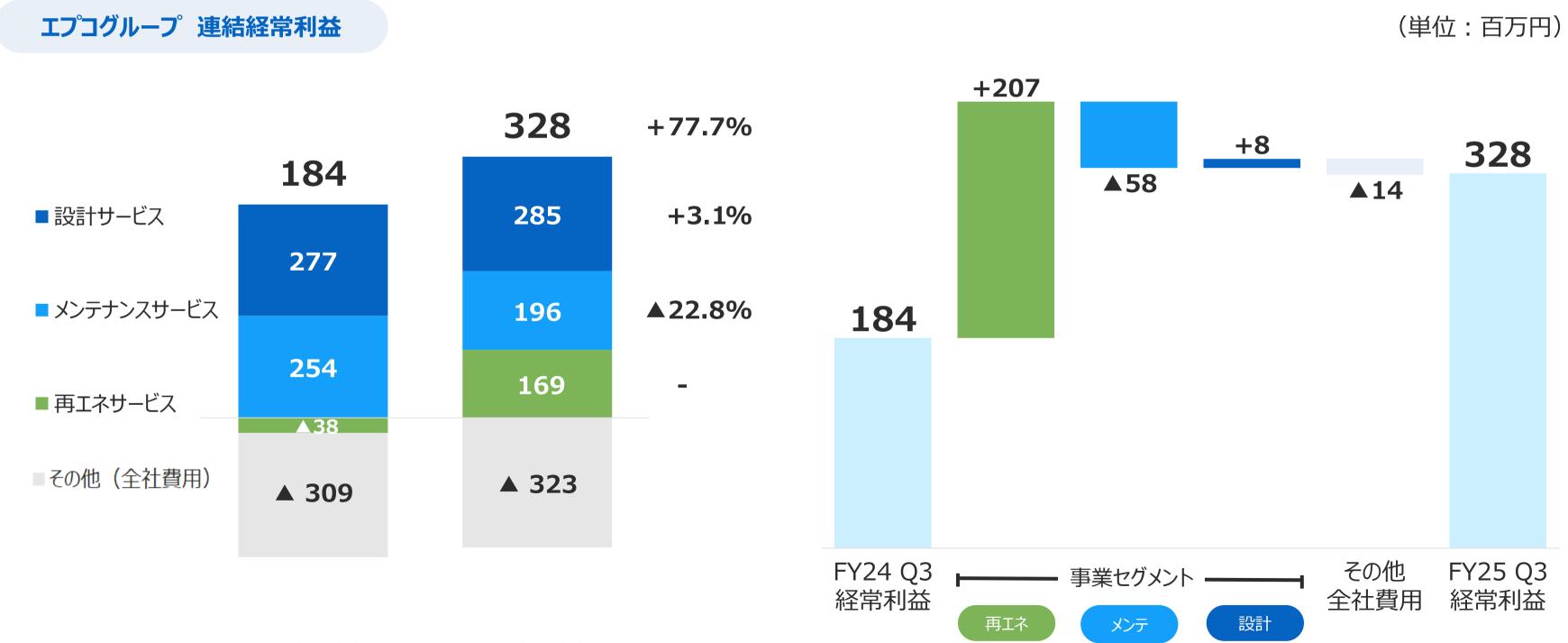
	売上高 (前期比)	経常利益 (前期比)	(単位:百万円)
FY2025 Q3業績	4,744 +13.2%	328 +77.7%	再エネサービスの増収増益が全体を牽引
再エネサービス	1,644 +63.5%	169	Q3においては季節要因等により工事売上が一時停滞したものの、Q4からは繁忙期に突入し業績が回復する見込み
メンテナンスサービス	1,423 ▲7.1%	196 ▲22.8%	Q3までは前年度の大型受託業務の終了の 影響により減収減益が継続
設計サービス	1,676 +1.4%	285 +3.1%	前年同期比横ばいで推移。利益向上に向けた生産性向上施策を実施中



2025/12 Q3 セグメント別連結経常利益



再エネサービスの大幅増益が寄与し、前年同期比で+77.7%の増益を確保

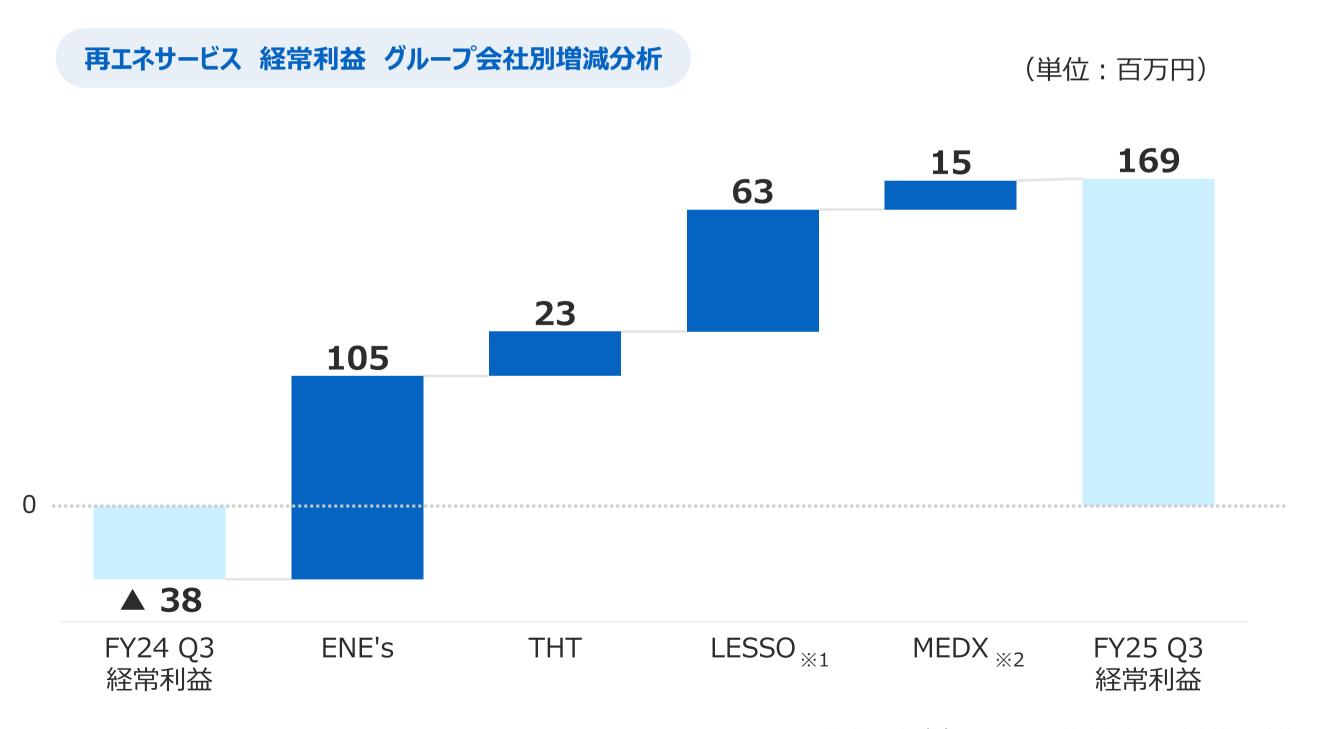




2025/12 Q3 再エネサービス 経常利益

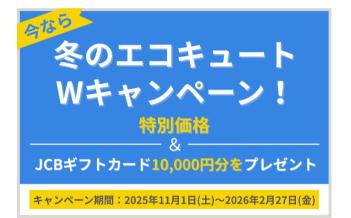


ENE'sは、TEPCOホームテック(THT)や大手ハウスメーカーからの受注により増収増益を維持 THTは、経営基盤整備のための先行投資が一服し、Q4から収益拡大フェーズへと移行する予定



THT

・冬のキャンペーンを実施。都内を中心に需 要の取り込みを行う。



■ ENE's

・2020年の子会社化以降、順調に成長を 果たし、一層の事業拡大を図る (P.18、19、20参照)





※1 Banhao EPCOは株式の一部譲渡により、4月より持分法適用関連会社から除外

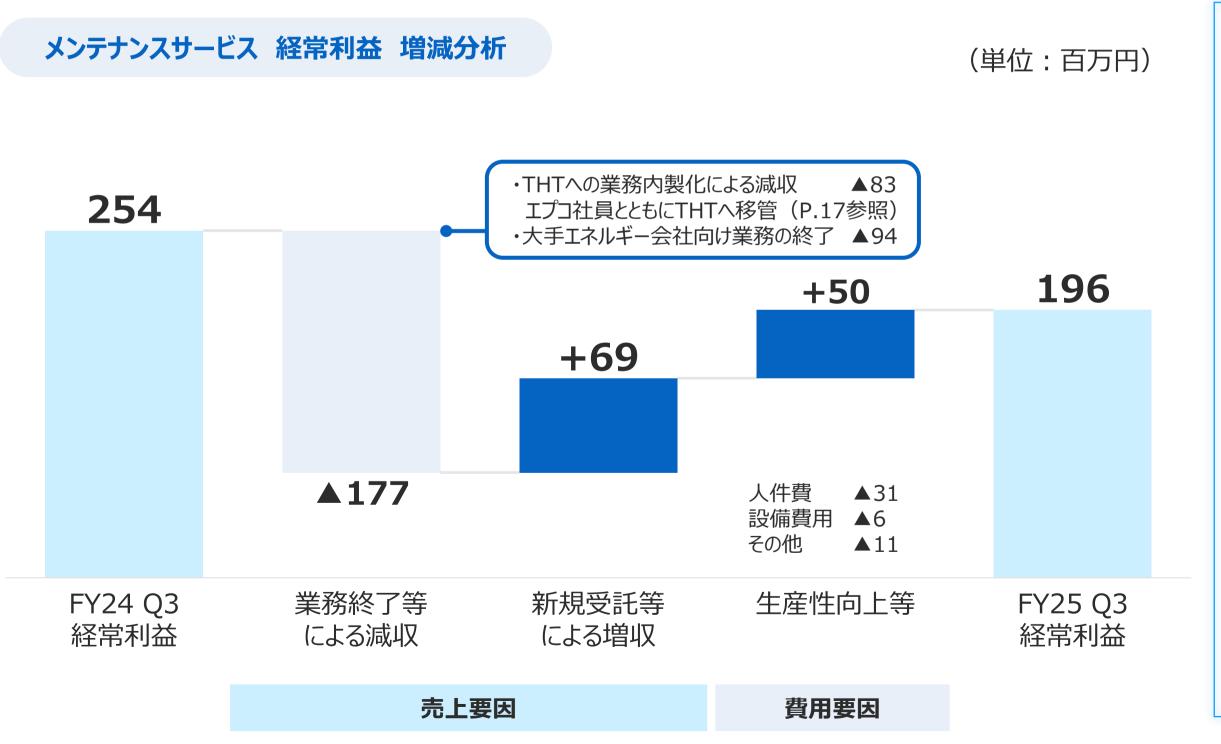
※2 会社清算により、3月にて事業活動終了



2025/12 Q3 メンテナンスサービス 経常利益



昨年8月に終了したTHTなどのエネルギー企業向け一部業務の影響により減収減益が継続していたものの、 9月は新規受託による増収および生産性向上による増益に転換



■メンテナンスサービス 従業員数推移

拠点	FY24Q3	FY25Q3	前期比
沖縄	225名	226名	+1名
東京	32名	17名	▲15名
金沢	37名	46名	+9名
合計	294名	289名	▲5名

【目的:災害に強いメンテナンスセンター構築】



新拠点(東京・金沢) にて業務分散



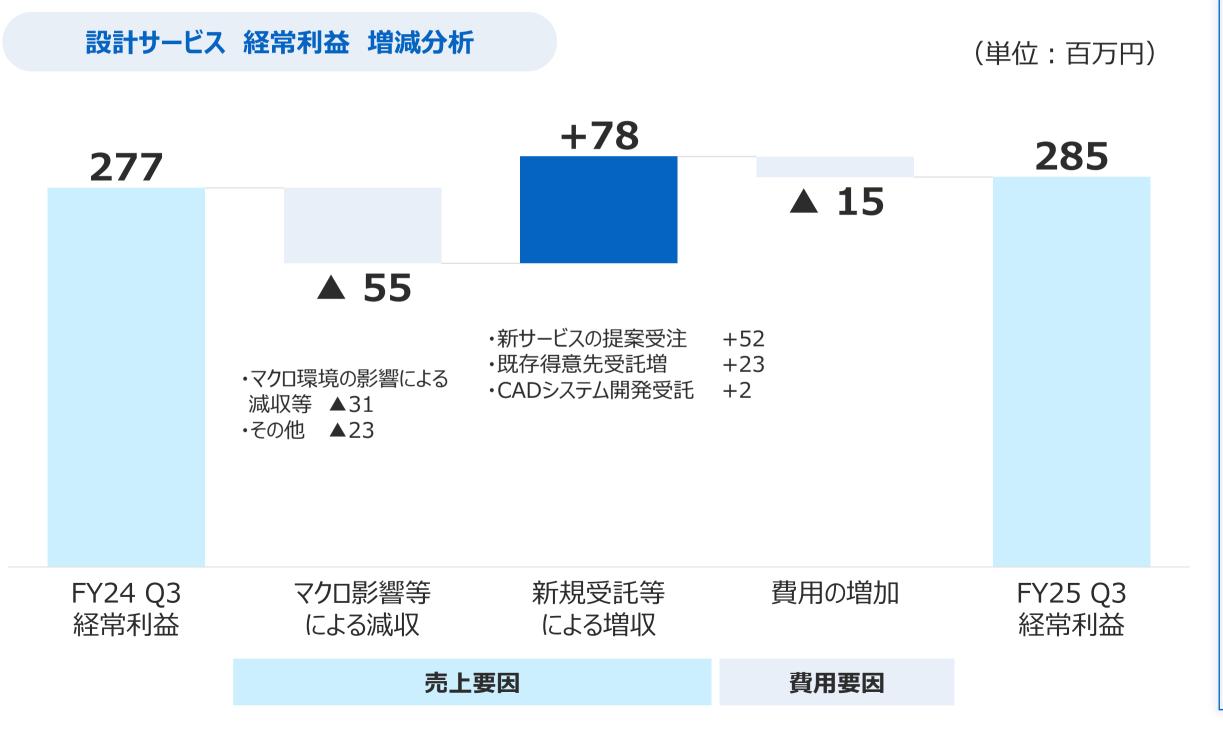
- ・自然災害による業務 停止リスクの軽減
- ・得意先のBCP対策貢献 による受託増加

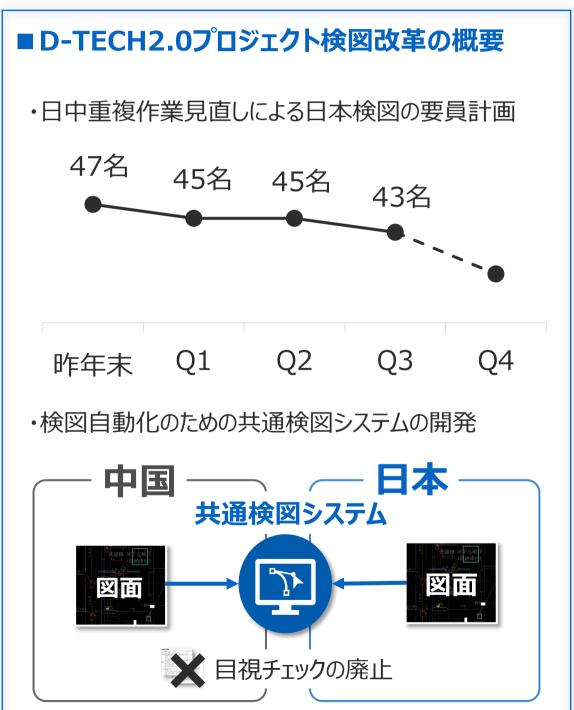


2025/12 Q3 設計サービス 経常利益



住宅着工戸数の減少といったマクロ環境の悪化に対し、新規受託とサービス拡大により増益を確保 DXによる生産性向上施策「D-TECH2.0プロジェクト」により、Q4からの収益性向上を見込む



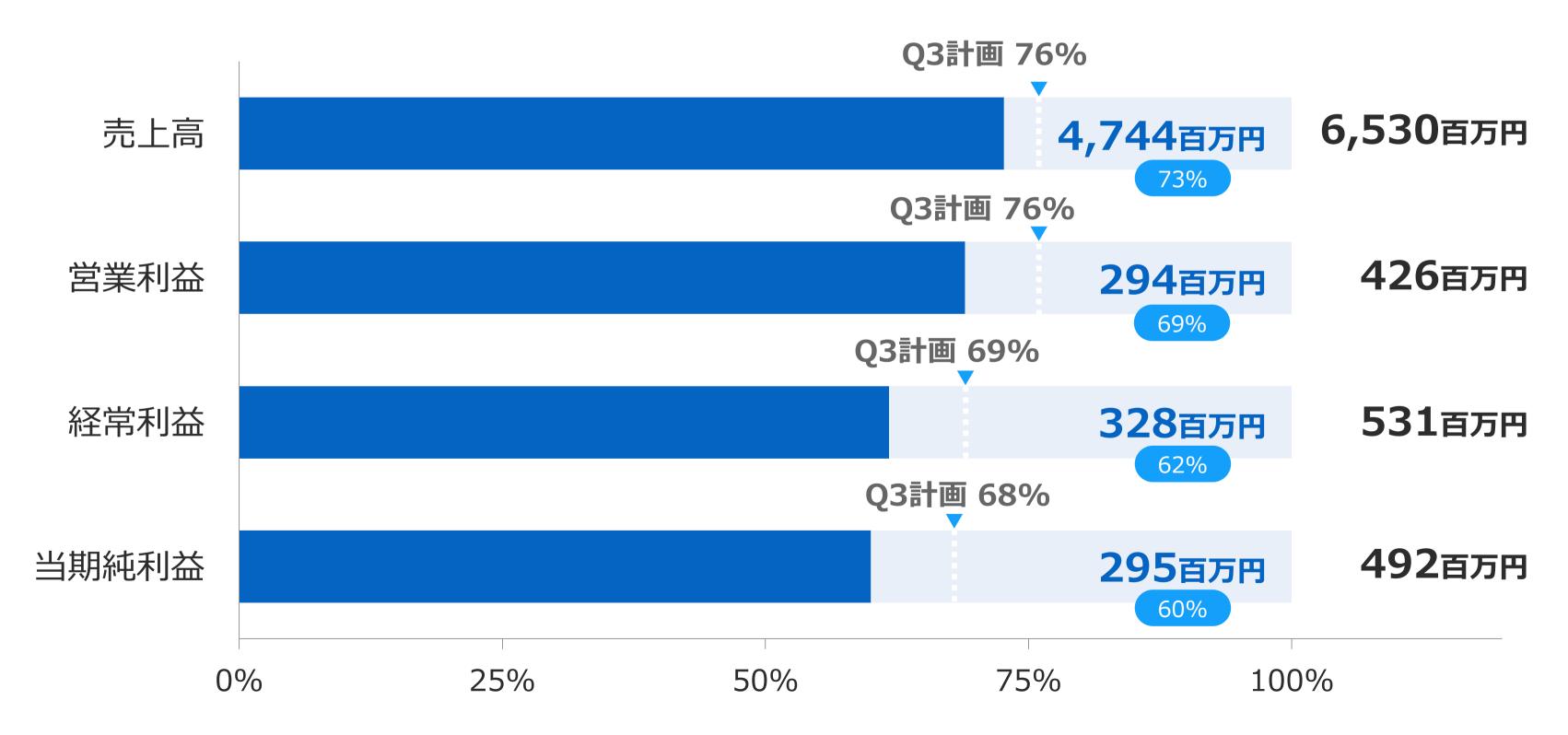




2025/12 Q3 通期業績予想に対する進捗状況



Q3は各段階利益に進捗の遅れが生じているものの、Q4にて巻き返す方針





2025/12 Q3 (参考) 連結売上高 内訳



(単位:百万円)	FY24Q3 実績	FY25Q3 実績	増減	増減率
売上高(連結)	4,190	4,744	+554	+13.2%
再エネサービス	1,005	1,644	+639	+63.5%
メンテサービス	1,532	1,423	▲108	▲7.1%
設計サービス	1,652	1,676	+23	+1.4%



2025/12 Q3 (参考) 連結経常利益 内訳



(単位:百万円)		FY24Q3 実績	FY25Q3 実績	増減	増減率
経常利益(連結)		184	328	+143	+77.7%
再エネサービス		-38	169	+207	_
	ENE's	57	163	+105	+181.4%
	TEPCOホームテック	37	60	+23	+63.7%
	LESSO	-113	-50	+63	_
	MEDX	-20	-4	+15	_
メンテサービス 設計サービス その他(全社費用・営業外損益)		254	196	▲5 8	A22.8 %
		277	285	+8	+3.1%
		-309	-323	▲14	_



Challenge for Change

脱炭素×建築DX

HCDs HOUSING CARBON NEUTRALITY DIGITAL SOLUTIONS

01. 2025年12月期 第3四半期 実績



02. 2025年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元

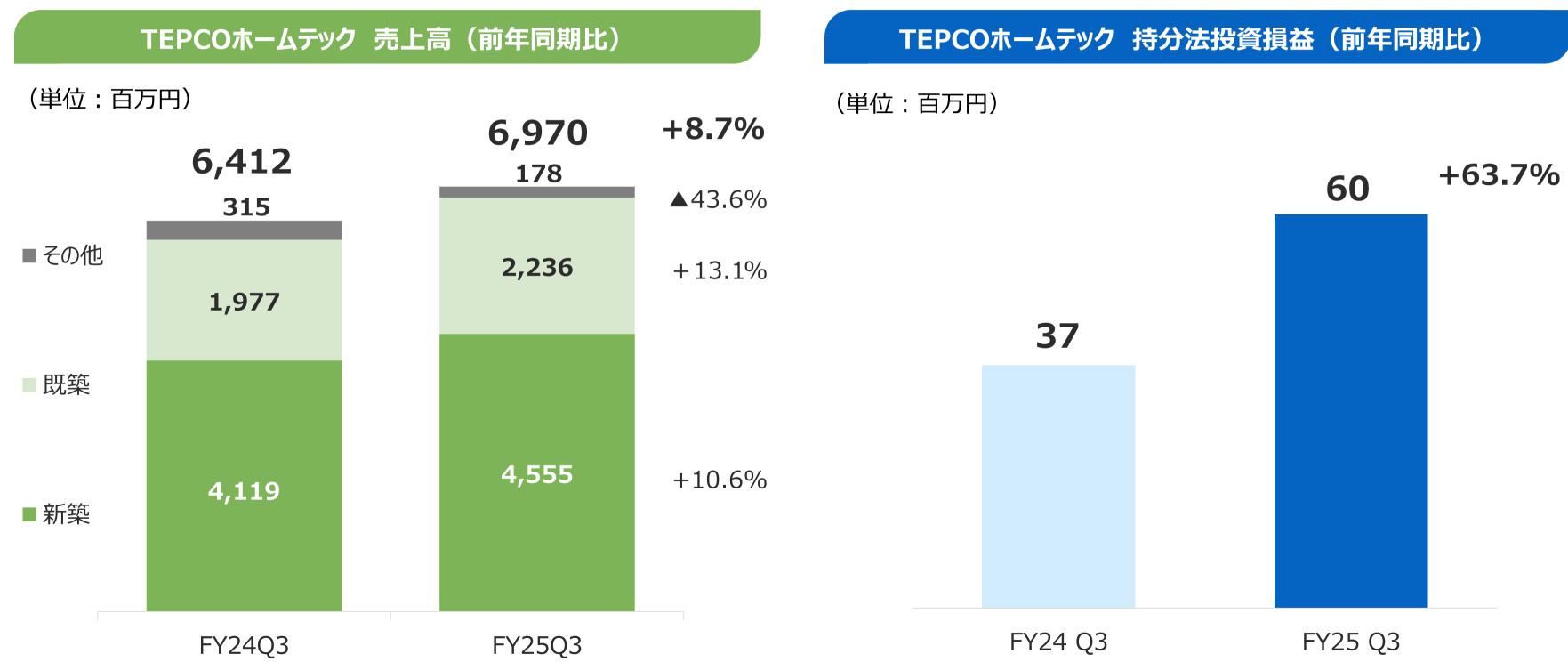
04. Appendix.



2025/12 Q3 再エネサービス TEPCOホームテック



新築・既築ともに売上は堅調。基盤整備のための先行投資が一服し、持分法投資損益が+63.7%の増益



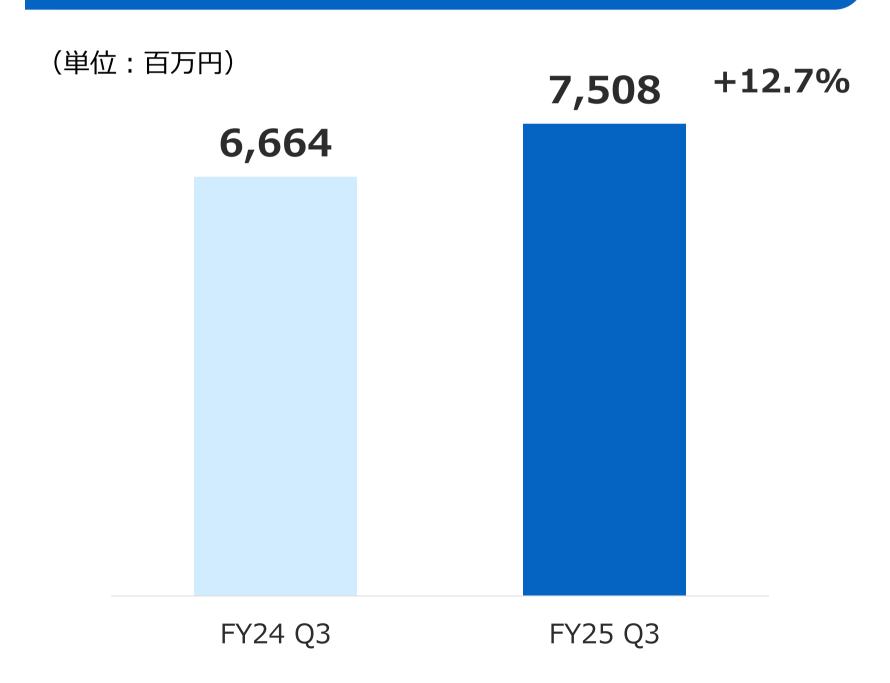


2025/12 Q3 再エネサービス TEPCOホームテック



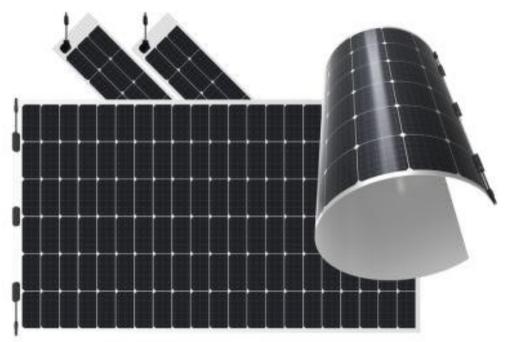
売上高の先行指標となる成約金額も前年同期比+12.7%と順調に増加 東京電力グループのブランド力を活かした超軽量・薄型太陽光パネルの実用化にむけた実証実験を開始

TEPCOホームテック 成約金額(前年同期比)



超軽量・薄型太陽光パネル設置の実証実験開始

2025年8月より住友不動産グループと東京電力グループ合同 で超軽量・薄型太陽光パネル設置の実証実験を開始。 施工性、耐久性、デザイン性、防眩性等の検証を行い、2026 年6月の商品化を目指す。



株式会社電巧社「フレキシブルソーラーG+」

TEPCOホームテック 2025年8月6日付プレスリリース https://www.tepco-ht.co.jp/release/pdf/20250806.pdf



2025/12 Q3 TEPCOホームテック シナジー効果の推移



太陽光発電システム設置に関する一連のプロセスにて、グループ全体で利益を獲得するモデルを構築申請業務についてはエプコで確立した業務オペレーションをTHTへ内製化させることでグループの最適化を図る

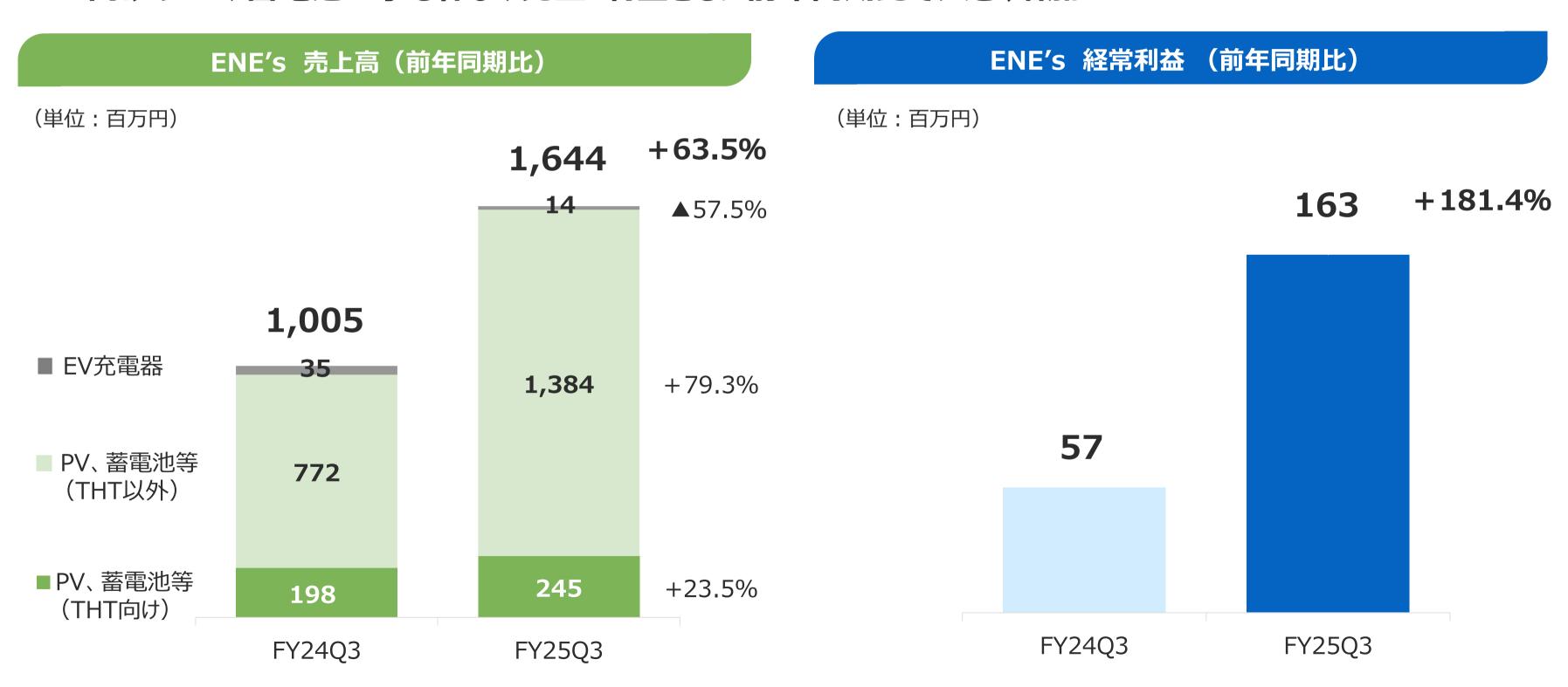




2025/12 Q3 再エネサービス ENE's



大手ハウスメーカーから受注した第1期工事が6月に終了し、第2期工事が10月から開始 THT向けのPV、蓄電池工事も伸び、売上・利益ともに前年同期比で大きく増加

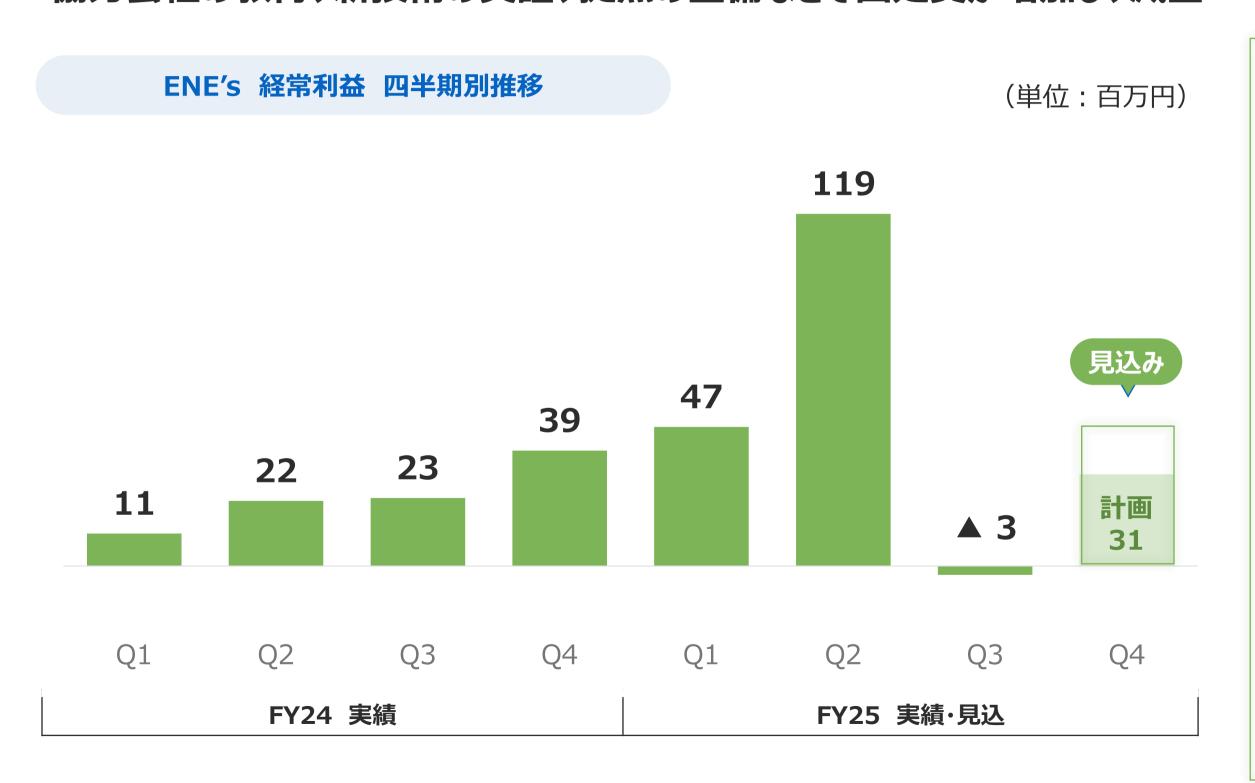




2025/12 Q3 再エネサービス ENE's



Q3は季節要因等により売上高が弱含み。一方で、Q4以降の工事量増加に備え、人材採用の強化、協力会社の教育、新技術の実証、拠点の整備などで固定費が増加し、減益



①施工人員の積極採用

繁忙期に対応可能な施工体制の構築に向けて、 即戦力だけでなく未経験者も含めて積極的に採用

②外国人人材の採用

エプコ中国拠点を通じて施工希望の人材を2名 採用し、基礎研修の後、国内拠点で実務研修中

③協力会社への研修実施

8月から9月にかけて関東・中部・近畿・九州エリアの協力業者9社への施工技術研修を実施

④新技術の実証

TEPCOホームテックが取り組む超軽量・薄型太陽 光パネル施工の実証実験に協力







2025/12 Q3 再エネサービス ENE's



2020年3月にエプコグループとなって以降、THTの戦略的施工店としてグループシナジーにより順調に成長 今後も更なる事業拡大を目指し、住宅・非住宅分野の再エネエ事の受注増と施工体制の強化を図る



※FY20は子会社となった4月以降の集計分

ENE'sの今後の経営方針

- ①住宅用太陽光・蓄電池工事の更なる受注 エプコ・THTとのグループ連携による受注ルートの拡大
- ②非住宅(店舗・工場)分野への積極提案 市場拡大が期待される事業所設置ニーズへの対応強化
- ③新技術分野への挑戦 ペロブスカイトに代表される薄膜型パネルの施工実証開始
- ④施工体制の強化新規協力会社の取り込み、国内・外国人材の積極採用
- ⑤M&Aによる施工エリアの拡大 施工可能範囲の拡張を目的としたM&Aの検討・実施

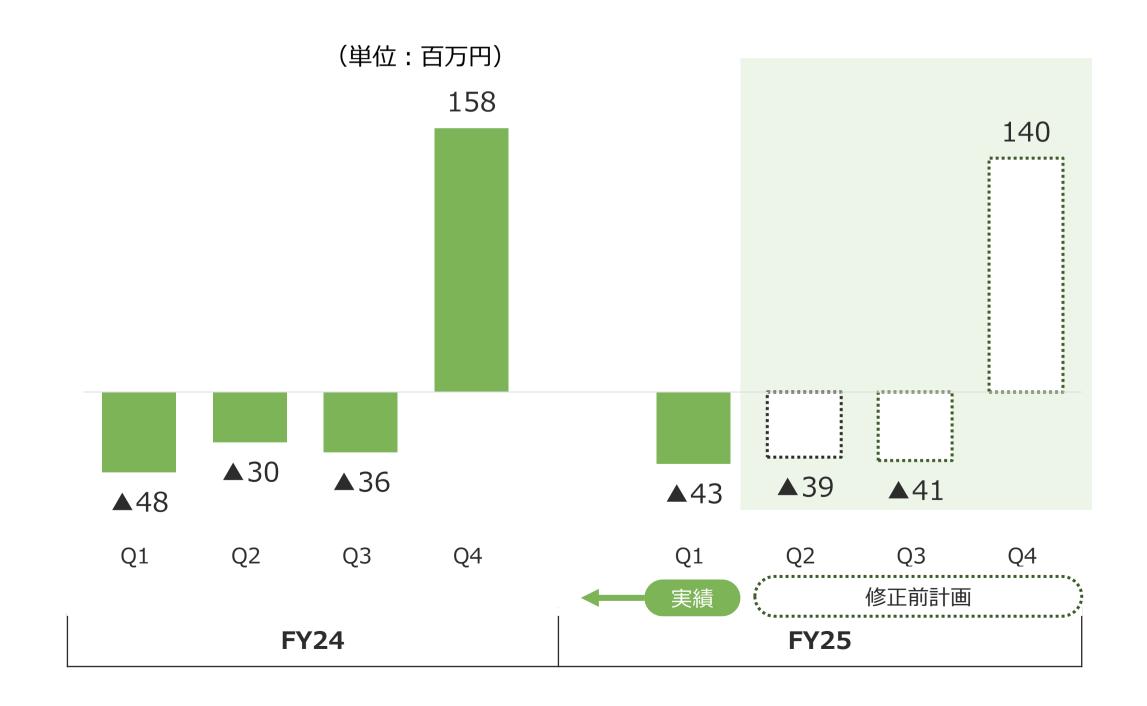


2025/12 Q3 再エネサービス LESSO (Banhao EPCO)



LESSOとの合弁会社2社のうち、班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司(Banhao EPCO)については 持分の一部(30.5%)を譲渡し、本年4月以降、持分法適用関連会社から除外

Banhao EPCO 持分法投資損益の推移



今回の譲渡に伴う業績影響

本件持分譲渡により、Q2において9百万円の 持分譲渡益を特別利益として計上しました。 また、持分法適用外となった結果、Q2以降の 業績への影響は以下の通りです。

(単位:百万円)

期間	業績 見通し	修正前 計画	増減	前期 実績	増減
Q1	▲ 43	▲ 43	_	▲ 48	+5
Q2	_	▲39	+39	▲30	+30
Q3	_	▲ 41	+41	▲36	+36
Q4	_	140	▲ 140	158	▲158
通期	▲ 43	22	▲ 66	44	▲87



2025/12 Q3 新規事業 火災保険関連事業



三井住友海上火災保険との協業にむけ、トライアルが進行中 エプコ独自のノウハウを活用し、火災保険業界の課題解決を目指す新たなビジネスモデルの構築を目指す

三井住友海上とエプコの協業イメージ

MS&AD 三井住友海上

- 保険商品に関する知見
- 事故応対ノウハウ
- 事故・修理に関するデータ

お客さま本位の価値提供による 革新的な保険商品・付帯サービス開発

- ワンストップでの住宅トラブル対応
- 迅速で円滑な保険金請求体験

住まいに関する"安心・安全"の提供

予防・メンテナンス等、住環境のトータルサポート



- 住宅設計に関する知見
- 幅広い住宅トラブル応対実績
- 大手ハウスメーカーや施工業 者等とのリレーション

本プロジェクトにおける取り組みテーマ

- ・住まいに関するさまざまなトラブルに一括で対応するワンストップサービス
- ・適切・迅速な修理業者の手配に向けた体制構築
- ・保険金支払のさらなる適正化に向けた体系的な修理価格基準の策定と専門性の向上

三井住友海上火災保険株式会社様 2025年4月30日付 ニュースリリース (https://www.ms-ins.com/news/fy2025/pdf/0430 1.pdf) より抜粋、一部弊社作成

BIMサービスへの取り組み



2026年春開始の建築確認申請におけるBIM図面審査を背景に、拡大するニーズにお応えするため、 建設・住宅会社向けに導入から運用まで包括支援するBIM導入支援サービスを本年9月に公表

エプコのBIM導入支援

使えるBIMを、一緒につくる





BIMコンサルティング

社内BIM環境整備を伴走

2 運用支援

コンテンツ作成・プロジェクト対応

オペレーション部隊による支援

3 各種サポート

BIMトレーニング ヘルプデスク

運用サポート窓口を提供

エプコのBIM導入支援サービスLP: https://www.epco.co.jp/lp_bim



Challenge for Change

脱炭素×建築DX

HCDS HOUSING CARBON NEUTRALITY DIGITAL SOLUTIONS

01. 2025年12月期第3四半期決算状況02. 2025年12月期第3四半期トピックス



03. 株主還元

04. Appendix.

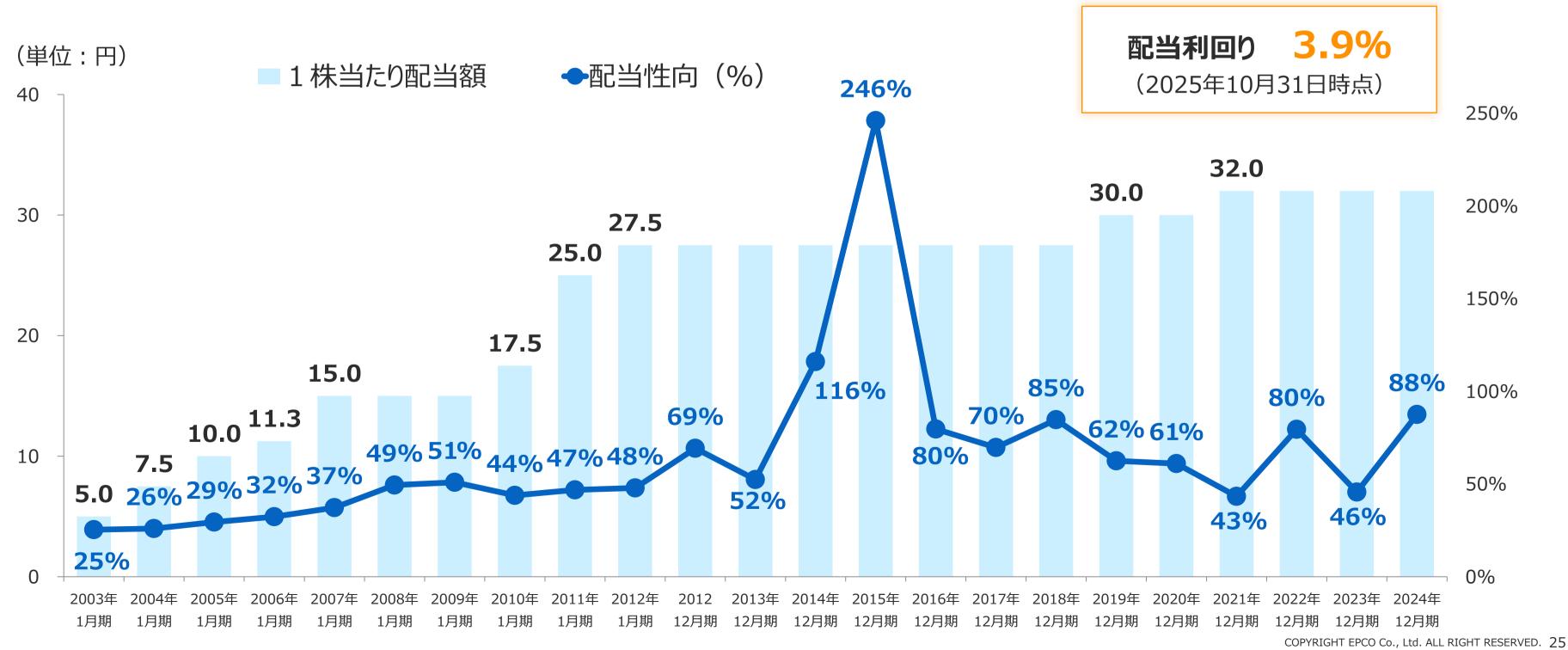


株主還元 ①配当方針



上場以来、23年間減配実績なしの累進配当銘柄

(配当方針:連結配当性向50%及び純資産配当率(DOE)8%を目安とした利益還元を安定的に実施)





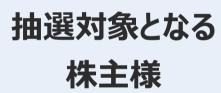
株主還元 ②抽選式株主優待制度の概要



当選者には、100万円相当の太陽光発電システム(または蓄電池)を無償で設置いたします。

抽選式株主優待 の内容

- 太陽光発電システム、または、蓄電池(100万円相当)を無償設置
- 年に2回抽選(上半期(6月末)・下半期(12月末)株主様を対象)
- 保有株式数に応じて当選確率が増加 (上限1,000株 最大10口)



- ①当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様 (当上半期は2025年12月末日の当社株主名簿に記載された株主様)
- ②抽選の応募手続を実施した株主様

設置可能場所

- 当選者は設置場所を自由に指定可能(ご家族やご友人等でもOK)
- 設置条件は日本国内の戸建て住宅



「第26回 経営計画説明会(2025年12月期本決算)」にて実施予定



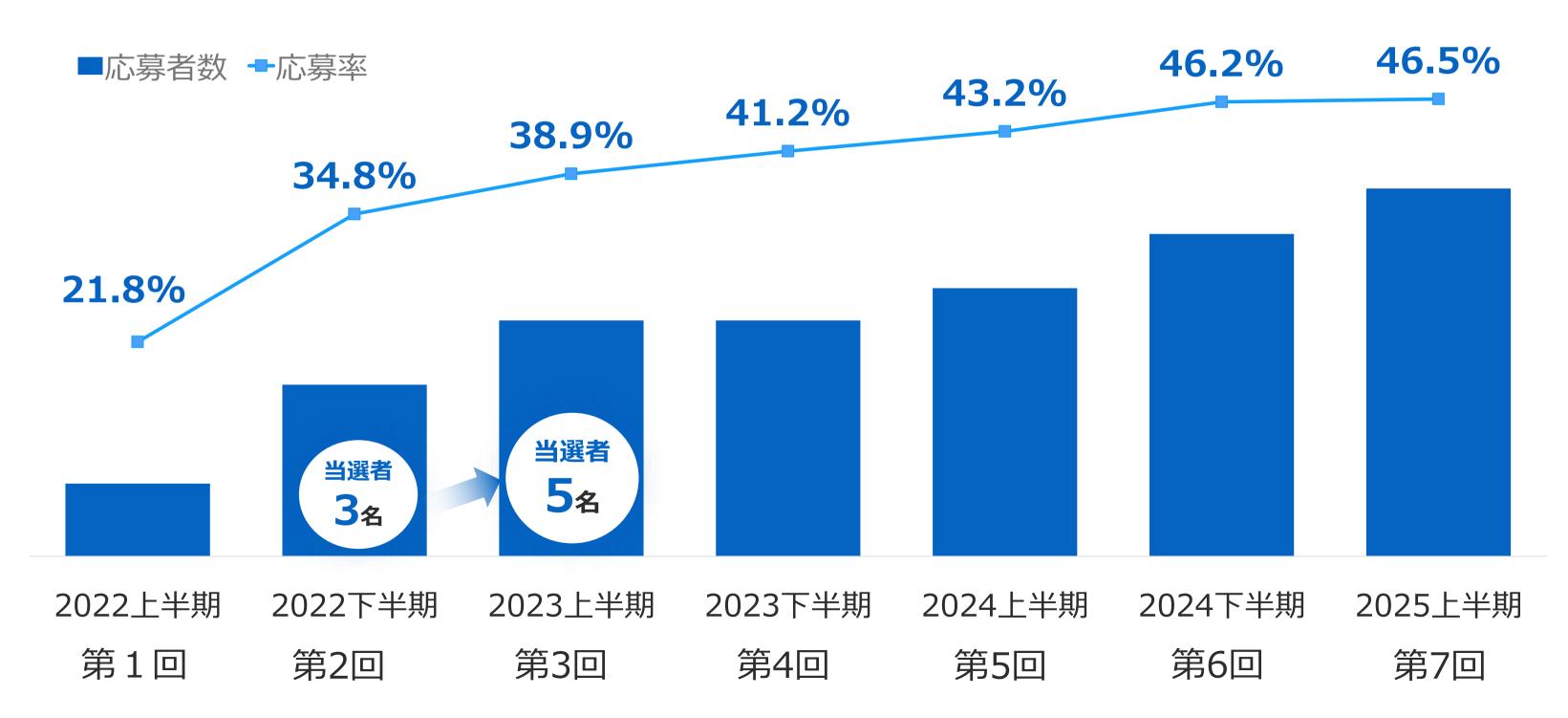




③抽選式株主優待制度の応募状況



本優待制度の応募件数・応募率は共に増加傾向にあり、2025年上半期はいずれも過去最高となりました。





株主還元 4IR活動の強化による株価対策



今期はIR活動強化の一環でリアル接点の強化および発信チャネルを増やすことに注力いたしました。 第3四半期の決算説明会を11月25日(火)19時~ログミーファイナンスにて実施!是非ご視聴ください。

リアル接点の強化 資産運用EXPO出展



当日は約300名の投資家様へ、IR担当者が直接、当社株式についてご説明をさせ ていただきました。

セミナー動画は日本証券新聞サイトよりご視聴頂けます。 https://www.nsjournal.jp/nsj library/epco 2311/

オンラインチャネル:ログミーIR LiveやXでの情報発信



ログミーセミナー情報: https://finance.logmi.jp/companies/423





Challenge for Change

脱炭素×建築DX

HCDS HOUSING CARBON NEUTRALITY DIGITAL SOLUTIONS

01. 2025年12月期 第3四半期 決算状況

02. 2025年12月期 第3四半期 トピックス

03. 株主還元



04. Appendix.

会社概要



経営理念

我々は、エプコグループで働く情熱ある社員とその家族の幸福を追及します。 エプコグループの存在目的は、社会問題を減らし、国民生活に貢献することです。 エプコグループは、世界の人々の住まい、暮らしを支えるインフラ企業を目指します。



代表取締役グループCEO

岩崎辰之

会社名	株式会社 エプコ (Energy Plan Company)			
本社	〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー 12階			
証券コード	2311 (東証スタンダード)			
設立	1990年4月12日			
資本金	87百万円			
従業員数	578名(連結790名) 臨時社員·派遣社員含む ※2024年12月31日時点			
取締役	代表取締役グループCEO 取締役 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	岩崎 辰之 吉原 信一郎 渡邊 将志 秋野 卓生 田村 正 一木 裕佳		
常務執行役員	D-TECH 事業本部長 兼 情報システム本部長 H-M 事業本部長 CFO コーポレート本部長 再エネ事業本部長 兼 CEO室長	楊 超 浦山 貴継 平川 智久 下司 知夫		

エプコグループの構成







(参考) エプコグループの損益構造



エプコグループの特徴は、合弁会社を積極活用したグループ体制(グループ経営)にあります。合弁事業に伴う持分法投資損益は、全て「再エネサービス」の経常利益に含まれております。

エプコ単体 連結子会社(100%) 持分法適用会社	設計サービス	メンテサービス	再エネサービス		
	エフ [°] コ (東京・沖縄)	エプコ(東京・沖縄・石川)			
営業利益	艾博科建築設備設計 (吉林)		ENE's		
			<u>合弁会社名</u>	パートナー企業	
営業外損益 (持分法投資損益)	_	_	TEPCOホームテック	東京電力EP㈱	
			Lesso EPCO *1	China Lesso *2	

※1 Lesso EPCO: 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 ※2 China Lesso: 中国聯塑集団控股有限公司



(参考) TEPCOホームテック 概要



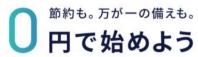
会社概要

会社名	TEPCOホームテック株式会社
設立日	2017年8月9日
代表者	代表取締役社長 青木 貴洋
資本金	4.75億円
出資比率	東京電力エナジーパートナー株式会社 51%株式会社エプコ 49%
拠点	東京、京都
従業員数	106人 ※2024年12月時点(うち、派遣社員等34人)

主な事業内容

- ■住宅設備の定額利用サービス「エネカリ」
- ■太陽光、蓄電池、EV充電設備、エコキュート、IHなどの住宅設備の販売・施工
- ■上記を組み合わせ、下記を提供
 - 新築住宅への太陽光・蓄電池エネカリの標準搭載 (住宅事業者さまとの提携)
 - 太陽光・蓄電池の設置や、住宅設備の経年劣化に伴う 機器交換(既存住宅オーナーさま向け)
 - EV普及に伴う、ご自宅での充電設備
 - 東京電力エナジーパートナー (EP) ヘ「エネカリプラス」の 事務・調達・工事業務の提供







エネカリ



(参考)ENE's 概要



会社概要

会社名	株式会社ENE's Energy Engineering Group
設立日	2001年11月22日
代表者	代表取締役社長 土屋 敦史
資本金	2,000万円
出資比率	株式会社エプコ 100%
拠点	埼玉、群馬、神奈川
従業員数	45人 ※2024年12月時点

主な事業内容

- ■太陽光発電システムの工事
- ■オール電化住宅設備の工事
- ■蓄電池設備の工事







エプコの住宅設備設計とENE's の省エネ設備施工の豊富な知見 ×TEPCOブランドを活用

太陽光・蓄電池・オール電化等の領域で関東一円で展開し、 年間4,000件の施工実績

※2024年度実績(内太陽光2,100件、蓄電池900件)



(参考)LESSO Group 概要



【企業名】中国聯塑集団控股有限公司(China Liansu Group Holdings Limited)

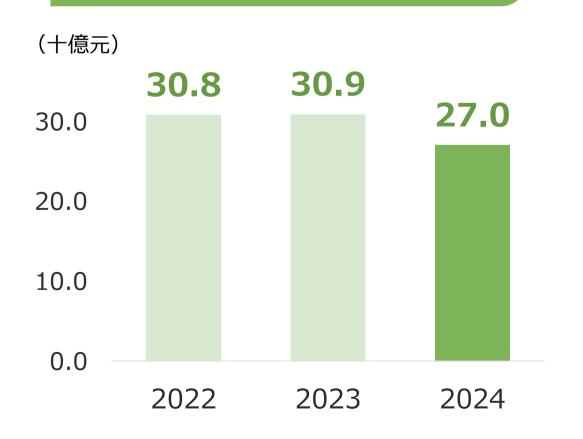
【所在地】 中国広東省佛山市

【概

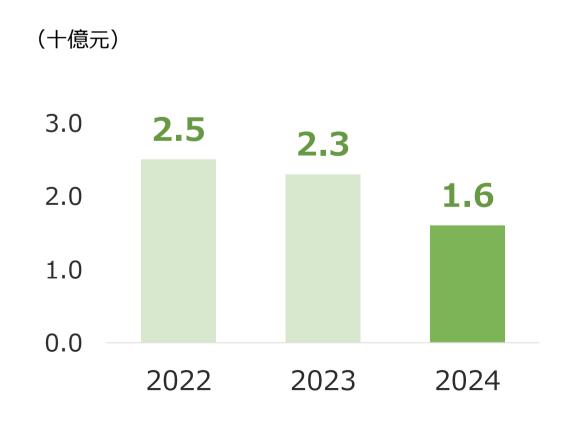
- 要】 ·1986年創業
 - ・中国最大手の樹脂パイプ・継手メーカー:中国500強企業(ランキング450位)
 - ·香港市場上場(証券コード 2128: HK)
 - ・生産工場:中国全土30か所、海外7か所
 - ・販売店網:中国全土で約30,000社

LESSO联塑 新能源项目中心





直近3年間の純利益



【LESSO本社】



エプコグループの沿革



2023	東京証券取引所スタンダード市場へ移行		41 /LX
	班皓艾博科新能源設計(深圳)有限公司 設立(CHINA LESSOグループとエプコ深センを	合弁会	社化)
2022	東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行		
	金沢オペレーションセンター 設立		
	MEDX株式会社 設立		
2020	システムハウスエンジニアリング株式会社(現、株式会社ENE's)を株式取得により子会社化		
2019	東京証券取引所市場第一部への指定		
	東京証券取引所市場第二部への市場変更		
2018	沖縄コールセンター移転		
2017	TEPCOホームテック株式会社 設立		
2016	艾博科建筑設備設計(吉林)有限公司 設立		
2014	東京オフィス移転		
2011	EPCO (HK) LIMITED 設立		
	広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 設立		
2005	沖縄事務所開設		
2004	艾博科建筑設備設計(深圳)有限公司 設立		
2002	本社事務所を東京都足立区へ移転		
	JASDAQ市場へ上場	ш	
1992	株式会社エプコに改組	н.	
1990	有限会社エプコ設立		U

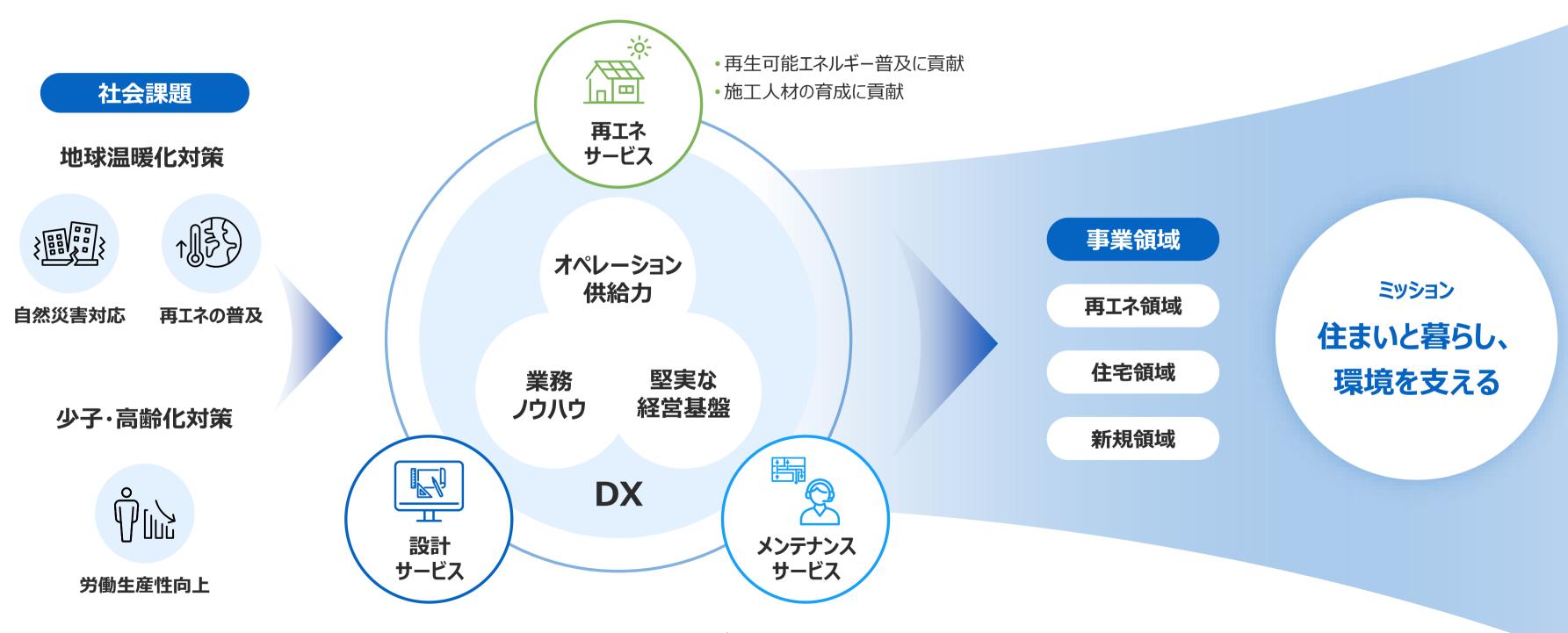




エプコグループの目指す姿(2030年)



私たちは事業を通じて社会課題を解決し、地球環境の保護と安心できる暮らしに貢献します。



- ・新築工事の省力化によるCO₂排出量削減
- ・設計業務効率化による労働生産性向上
- 日常のトラブルを解決し、自然災害による被害も最小限にする
- ・メンテ業務効率化による労働生産性向上

エプコグループ。事業紹介



再エネサービス

脱炭素社会に貢献する、住宅のエネル ギー効率を高めるソリューション提供。

売上高

13.8億円

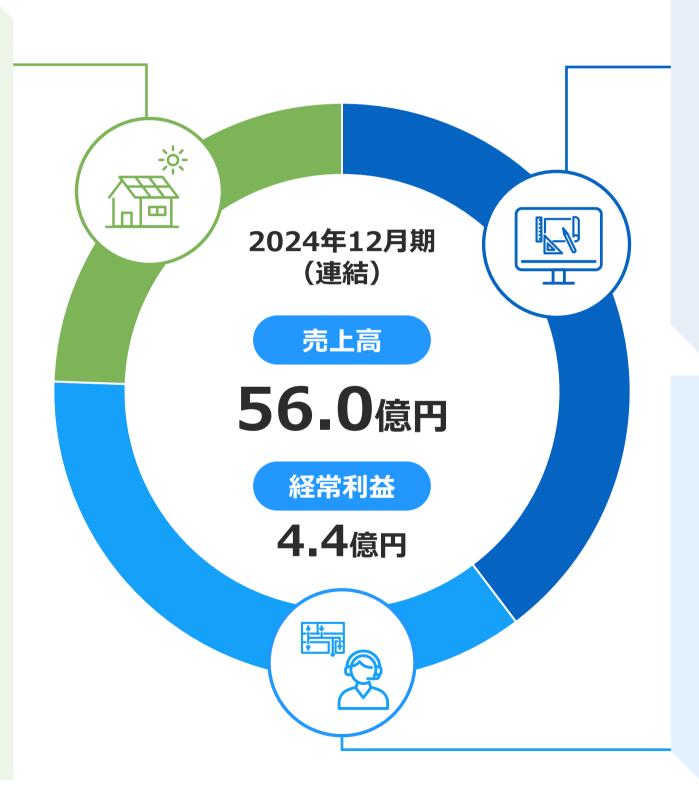
経常利益

1.8億円

ENE's

再エネサービスには、大手企業との連携 による下記の合弁事業が含まれています。

合弁会社 パートナー企業 TEPCOホームテック 東京電力EP㈱ **MEDX** 三井物産㈱ Banhao EPCO ×2 ChinaLesso **Lesso EPCO** ChinaLesso



設計サービス

住まいのライフラインに関わる住宅・再エネ 設備設計を担う、トータル設計サービス。

売上高

22.1億円

経常利益

3.6億円

エプコ

艾博科建築 設備設計(吉林)

メンテナンスサービス

住宅のメンテナンスからインサイドセールス までの顧客接点全般を担うオペレーショ ンセンター。

売上高

20.1億円

経常利益

3.1億円

エプコ

^{※1} 会社清算により、2025年3月にて事業活動終了

^{※2} 株式の一部譲渡により、2025年4月より持分法適用関連会社から除外

エプコグループの強み



設計体制

メンテナンス体制

施工体制

400名体制 (中国·沖縄·東京) 300名体制 (沖縄·金沢·東京) 150名体制 (THT/ENE's)

業務ノウハウ

- ・設備設計・積算ノウハウ
- ・アフターメンテナンスノウハウ

業務システム

- ・設計・積算、顧客管理システム
- サプライチェーンとのシステム連携

業務連携

- ・サプライチェーンとの業務連携
- ・設計・メンテナンスのデータ活用

オペレーション 供給力

サプライチェーンを 支える業務ノウハウ

堅実な 経営基盤

健全な財務体質

自己資本比率80%以上

安定的な顧客網

顧客は大手中心継続率高い

グループ経営

大手企業と豊富な合弁実績



エプコグループのコア事業 全体図



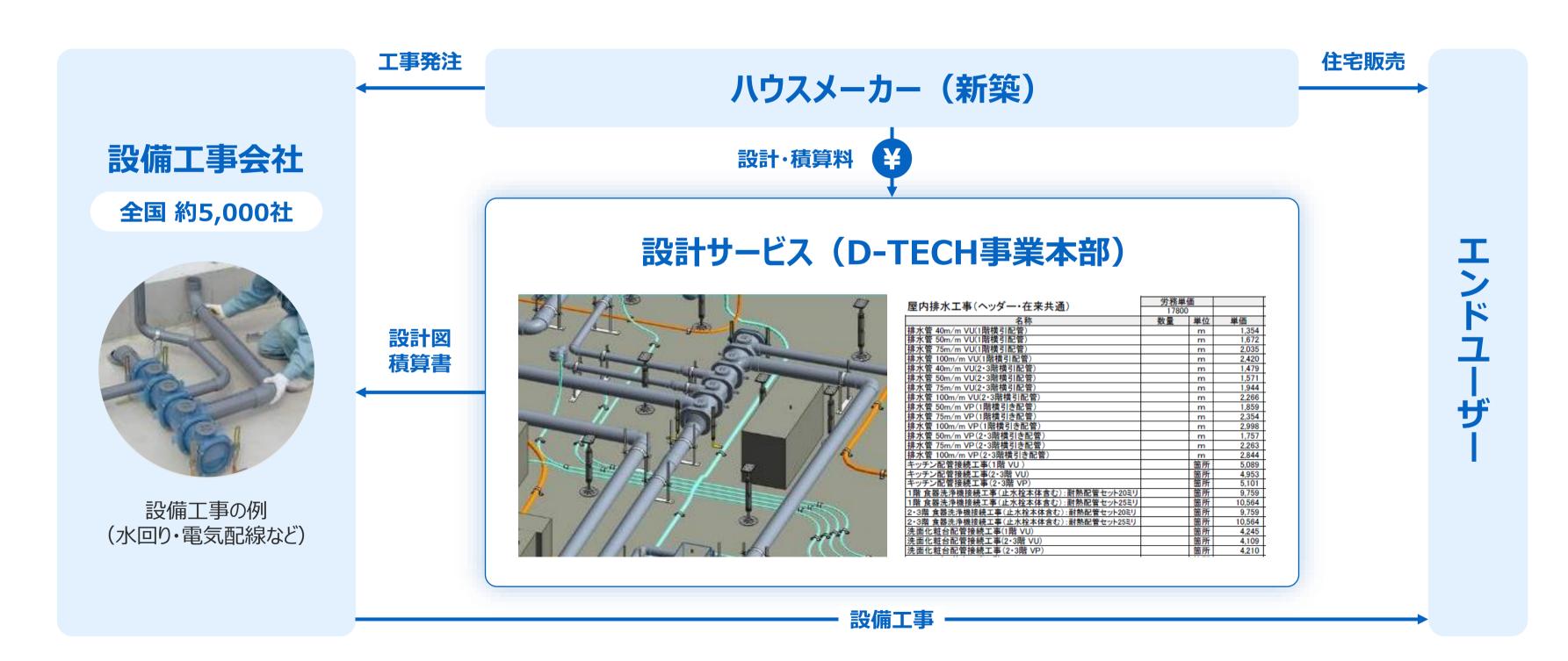
エプコグループは1990年の創業以来、住宅ライフラインを支える3つのコア事業を立上げ、 安定した収益基盤を築いてまいりました。



エプコグループのコア事業 | 設計サービス



- ハウスメーカーのサプライチェーンを支える日本最大級の設計体制(約400名)
- 住宅分野の設計実績は年間約100,000戸(新築低層住宅のシェア約14%)





エプコグループのコア事業 メンテナンスサービス



- ハウスメーカーのメンテナンスを24時間365日で支えるコールセンター体制(約300名)
- メンテナンス受付数は年間約700,000件(顧客管理数は全国約175万世帯)





エプコグループのコア事業 | 再エネサービス (TEPCOホームテック)



- TEPCOホームテックは東京電力エナジーパートナーとエプコの合弁会社
- 再エネ設備のリースモデル(初期費用ゼロ円の定額利用)が大手分譲会社で採用拡大中





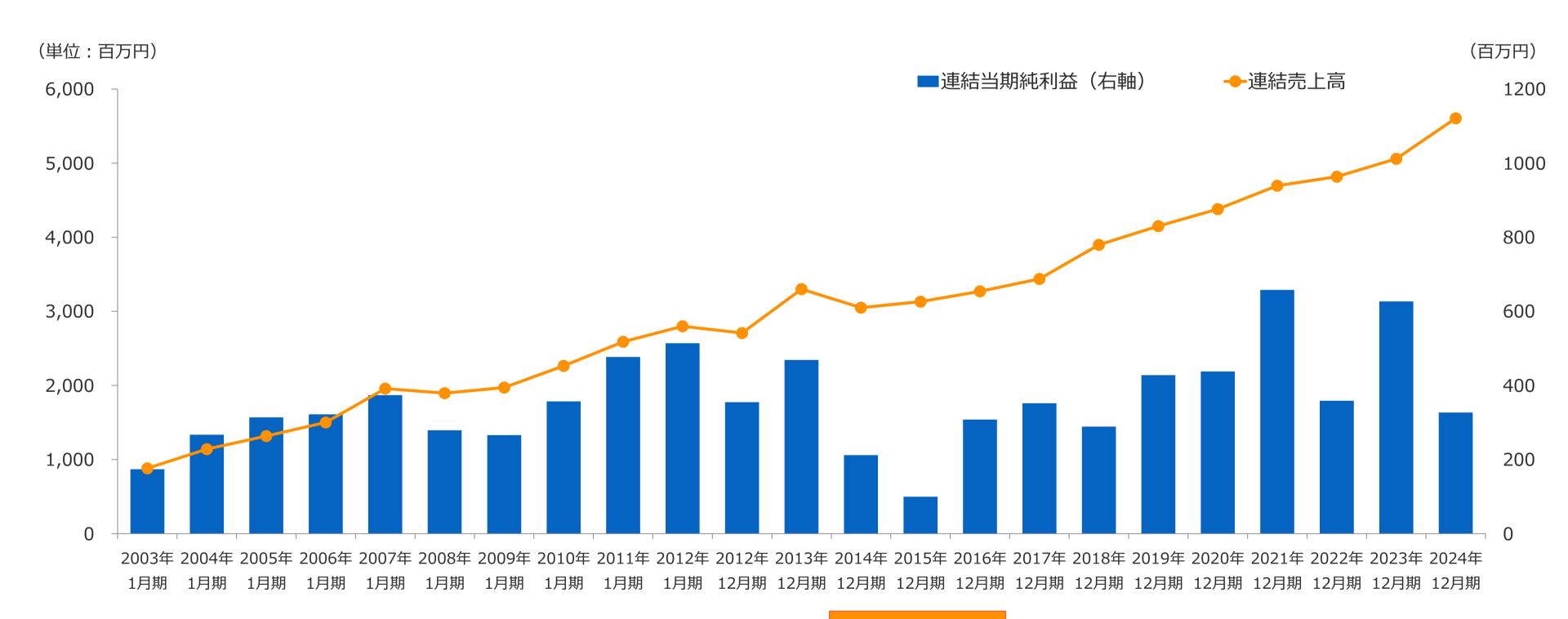
エプコグループにおけるESGの取り組み



	テーマ	概要	当社の主な取組み	SE
環境 E	事業活動を通じた環境保全	プレファブ化による産廃削減 BIMによるCO ₂ 排出量の見える化	住宅設備の最適設計とプレファブ化により産業廃棄物を削減 BIM設計による建築段階でのCO ₂ 排出量の算出	12 %
		再エネ機器設置によるCO ₂ 削減	太陽光パネルや蓄電池等の再エネ機器設置によるCO2の削減 初期費用0円、定額利用サービスによる再エネ機器の普及に貢献	7 ±x, t
	環境負荷低減	IT活用による印刷物の削減	ITを活用した設計図面チェック時のペーパレス化による印刷物の削減	
社会 S	居住者	居住者との関係	住宅全般における様々なトラブルを24時間365日で対応 効率的なメンテナンス手配による迅速な問題解決	11 t
	お客さま	住宅会社等のお客さまとの関係	低コスト、高品質、短納期の実現による顧客満足度の向上	
	株主さま	株主様との関係	適時かつ適切な情報開示 https://www.epco.co.jp/ir/ 株主との建設的な対話に関する方針 https://www.epco.co.jp/ir/dialogue	
	従業員	ダイバーシティ推進	エプコグループ従業員において、 女性比率49%、外国人従業員比率27.0%(2024年12月末時点)	
		安全・健康な職場づくり	健康経営の推進 (産業医・外部機関との連携による従業員の健康管理)	
ガバナンス G	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	監査等委員会設置会社であり、社外取締役比率66.6%(6名中4名)	
			コーポレートガバナンス報告書 https://ssl4.eir-parts.net/doc/2311/ir_material6/247540/00.pdf	
	コンプライアンス	コンプライアンス体制	エプコグループ行動規範の制定、従業員向けコンプライアンス教育の実施 内部通報制度の制定	
	セキュリティ	情報セキュリティ管理	情報セキュリティマネジメントシステムの構築(ISO27001認証の取得)	
		個人情報保護	個人情報保護マネジメントシステムの構築(プライバシーマークの取得)	

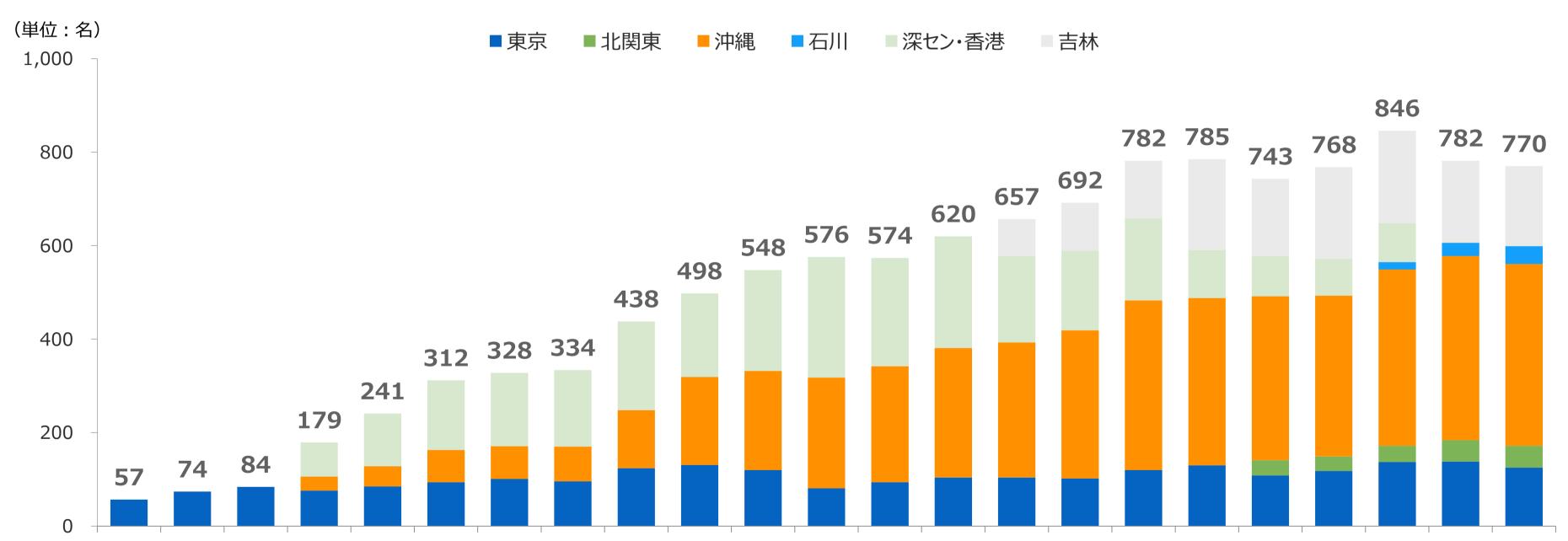
連結業績推移











2003年2004年2005年2006年2007年2008年2009年2010年2011年2012年2012年2013年2014年2015年2016年2017年2018年2019年2020年2021年2022年2023年2024年

※ 臨時雇用者を含む(臨時雇用者は期中平均従業員数にて集計)

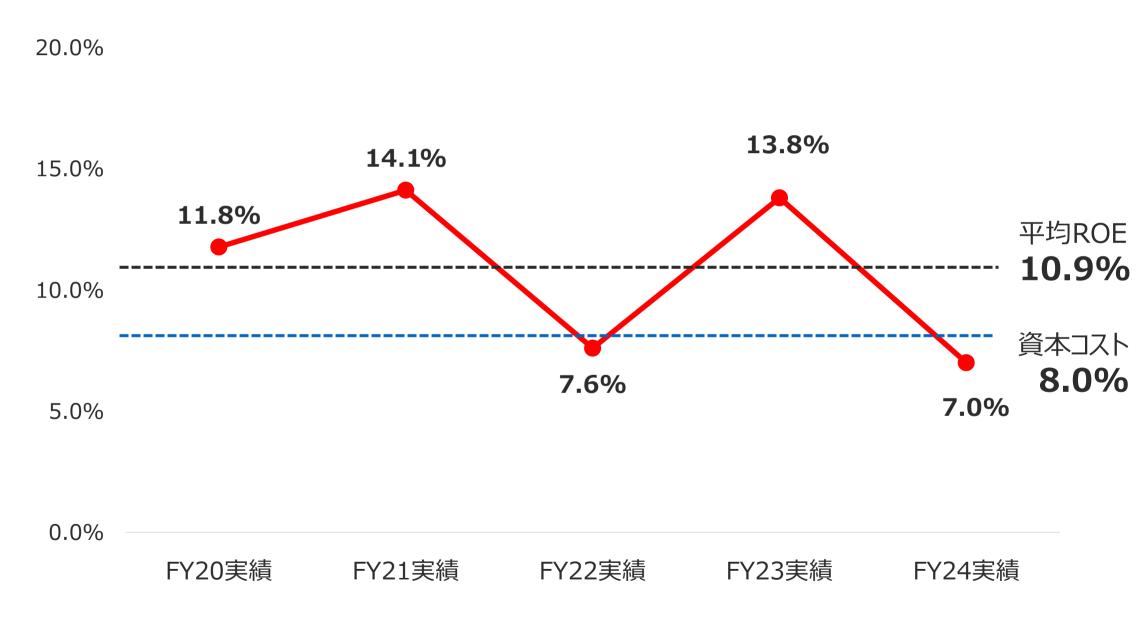


目標とする経営指標(ROE)



過去5年間のROE(平均)は 10.9% \rightarrow 利益率向上により、ROEのさらなる向上を目指す

【ROEの推移】



ROEのさらなる向上策

①利益率向上

売上高営業利益率の向上及び持分法投資利益の 増加により、売上高当期純利益率の向上を図る。

②資本効率向上

配当性向50%に基づく積極的な株主還元により、 自己資本を溜めずに活用して資本効率向上を図る。



IRスケジュール 2025年 (予定)





2025年

2月13日(木)	2024年12月期 決算発表	8月7日(木)	2025年12月期 第2四半期決算発表
2月28日(金)	2024年12月期 経営計画説明会(本決算)	8月29日(金)	2025年12月期 経営計画説明会(第2四半期)
3月25日(火)	第35回定時株主総会	11月13日(木)	2025年12月期 第3四半期決算発表
5月14日(水)	2025年12月期 第1四半期決算発表		
6月26日(木)	第2四半期配当 権利取最終売買日	12月26日(金)	期末配当 権利取最終売買日
6月27日(金)	権利落日	12月29日(月)	権利落日



IR情報 お問い合わせ窓口



IR INFORMATION IR情報	IRサイト	https://www.epco.co.jp/ir/	
企業と投資家をツナグ RIMSNET 情報 メール配信 図信のご登録はこちら	IRメール配信サービス	https://www.epco.co.jp/ir/mail	
ENGLISH (IR)	ENGLISH (IR)	https://www.irstreet.com/new/en/brand/index.php?brand=159	
contact お問い合わせ	お問い合わせ	https://www.epco.co.jp/contact	

